

政治・経済

社会科学標準問題

令和3年度

注意

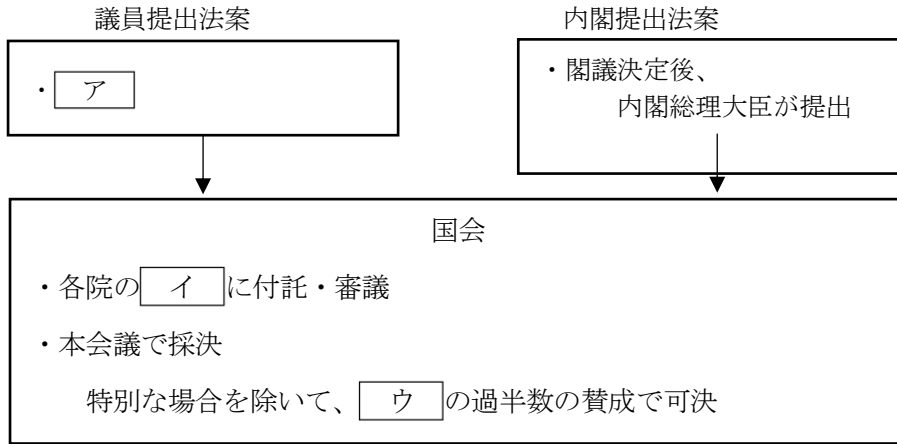
1. 問題は1から6までであるが、そのうち4、5、6については2題を解答すること。どの問題を解答するかは、学校の指示に従うこと。
 2. 解答はすべて解答用紙の所定の欄に指示通り記入すること。
 3. 所要時間は50分とする。
 4. 解答用紙の選択した（または指定された）問題番号に○を記入すること。
-

1 「現代日本の政治」に関する次の問い（A・B）に答えよ。

A 生徒Xと生徒Yは、「現代日本の政治」の分野のテスト勉強をしていた。これに関して、次の問い（問1～4）に答えよ。

問1 生徒Xは、国会の役割である法律の成立過程を復習するために次のような図にまとめた。次の図中の空欄ア～ウに当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。

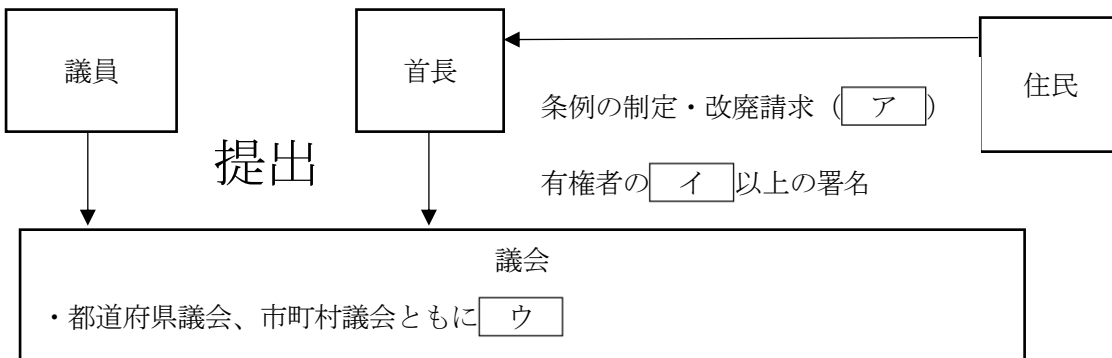
法律の成立過程



- | | | | | | | |
|---|---|-----------|---|-----|---|------|
| ① | ア | 衆議院議員のみ可能 | イ | 公聴会 | ウ | 出席議員 |
| ② | ア | 衆議院議員のみ可能 | イ | 公聴会 | ウ | 総議員 |
| ③ | ア | 衆議院議員のみ可能 | イ | 委員会 | ウ | 出席議員 |
| ④ | ア | 衆議院議員のみ可能 | イ | 委員会 | ウ | 総議員 |
| ⑤ | ア | 衆参両議員とも可能 | イ | 公聴会 | ウ | 出席議員 |
| ⑥ | ア | 衆参両議員とも可能 | イ | 公聴会 | ウ | 総議員 |
| ⑦ | ア | 衆参両議員とも可能 | イ | 委員会 | ウ | 出席議員 |
| ⑧ | ア | 衆参両議員とも可能 | イ | 委員会 | ウ | 総議員 |

問2 生徒Yは、地方自治における条例の成立過程を復習するために次のような図にまとめた。次の図中の空欄ア～ウに当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。

条例の成立過程



- | | | | | | | |
|---|---|---------|---|-------|---|-----|
| ① | ア | レファレンダム | イ | 3分の1 | ウ | 一院制 |
| ② | ア | レファレンダム | イ | 3分の1 | ウ | 二院制 |
| ③ | ア | レファレンダム | イ | 50分の1 | ウ | 一院制 |
| ④ | ア | レファレンダム | イ | 50分の1 | ウ | 二院制 |
| ⑤ | ア | イニシアティブ | イ | 3分の1 | ウ | 一院制 |
| ⑥ | ア | イニシアティブ | イ | 3分の1 | ウ | 二院制 |
| ⑦ | ア | イニシアティブ | イ | 50分の1 | ウ | 一院制 |
| ⑧ | ア | イニシアティブ | イ | 50分の1 | ウ | 二院制 |

問3 生徒Xと生徒Yは、日本の議院内閣制の下における国会と内閣との関係についても復習することにした。国会と内閣の関係に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 予算の作成は、国会の権限とされている。
- ② 内閣総理大臣は、答弁または説明のために出席を求められれば、議席をもっていない議院にも出席しなければならない。
- ③ 内閣から独立性の高い合議制の機関として公正取引委員会などの行政委員会があり、行政委員会の委員の過半数は国会議員からなる。
- ④ 他国との条約の締結に際しては、緊急の場合を除き、締結の前に国会の承認を得なければならない。

問4 生徒Xと生徒Yは、日本において住民に身近な政策の多くが地方自治によって担われていることに気づき、現在の地方自治の動きについて調べることにした。日本の地方自治に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 地方自治体は「法律の範囲内」で条例を制定できると規定されており、国の法令で定めた基準よりも厳しい基準を設けた条例は制定できない。
- ② 首長は住民による直接選挙で選出されているため、議会は首長の不信任決議権をもたない。
- ③ 現在の地方自治体の事務は地方自治体が独自におこなう自治事務と、国が関与する法定受託事務とがある。
- ④ 永住資格をもつ外国人への地方参政権の付与について最高裁判所は、地方参政権は国民主権の根幹に関わる権利であり、憲法上禁止されているとした。

B あるクラスで「現代日本の政治」の学習のまとめとして、各班で調べ学習を行った。これに関して、次の問い（問5～7）に答えよ。

現代日本の政治の諸課題

1班 立法権

望ましい選挙制度のあり方とは

2班 行政権

大きくなる行政の役割

3班 司法権

裁判の種類

問5 1班は「望ましい選挙制度のあり方とは」をテーマに、小選挙区制と比例代表制の違いについて調べ次のようにまとめた。比例代表制のX～Zにあてはまる内容の組合せとして最も適切なものを、次の①～⑧のうちから一つ選べ。

小選挙区制	比例代表制
【選挙制度】	【選挙制度】 X
【制度によってもたらされる結果】	【制度によってもたらされる結果】 Y
【問題点】	【問題点】 Z

【選挙制度】

- a 1つの選挙区から最も得票数の多い者を選出する制度
- b 政党の得票数に応じて議席を配分する制度

【制度によってもたらされる結果】

- c 二大政党制を導きやすく、政局が安定しやすい。
- d 少数の意志が反映されやすい反面、小党分立となりやすい。

【問題点】

- e 死票が多くなる。
- f 政党に属さずに立候補することが事実上不可能となる。

- | | | | | | |
|-------|-----|-----|-------|-----|-----|
| ① X a | Y c | Z e | ② X a | Y c | Z f |
| ③ X a | Y d | Z e | ④ X a | Y d | Z f |
| ⑤ X b | Y c | Z e | ⑥ X b | Y c | Z f |
| ⑦ X b | Y d | Z e | ⑧ X b | Y d | Z f |

問6 2班は「大きくなる行政の役割」をテーマとして調べた。次の条文は、食品衛生法と施行令・施行規則の一部を抜粋したものである。次の会話文の(ア)～(エ)にあてはまる語句の組合せとして最も適切なものを、次の①～⑧のうちから一つ選べ。

○食品衛生法

第25条 第13条第1項の規定により規格が定められた食品若しくは添加物…であつて政令で定めるものは、厚生労働省令で定める区分に従い厚生労働大臣…の行う検査を受け、これに合格した者として政令で定める表示が付されたものでなければ、販売し、販売の用に供するために陳列し、又は営業上使用してはならない。

○食品衛生法施行令

第4条 法第25条第1項の…で定める添加物はタール色素とし、その検査を行う者は登録検査機関とする。

○食品衛生法施行規則

第25条 法第25条第1項の…で定める表示は、様式第1号による合格証をもつて製品の容器包装に封を施したものとす。

太郎：食品衛生法を読むと、省令や政令で詳細は定められているみたいだね。

花子：法律は国会が制定するけど、(ア)である施行令は(イ)が定め、施行規則は(ウ)が定めるんだよね。

太郎：確かに、添加物や検査を行う者といった実務的な内容は行政が定めるのは理にかなっているかな。

花子：ただ、このような法律の内容の詳細を行政が規定する(エ)は、官僚の権限が増大することにもなり注意が必要みたいだよ。

- | | | | | |
|---|------|-------|-------|--------|
| ① | ア 政令 | イ 内閣 | ウ 各省庁 | エ 委任立法 |
| ② | ア 政令 | イ 各省庁 | ウ 内閣 | エ 委任立法 |
| ③ | ア 政令 | イ 内閣 | ウ 各省庁 | エ 行政立法 |
| ④ | ア 政令 | イ 各省庁 | ウ 内閣 | エ 行政立法 |
| ⑤ | ア 省令 | イ 内閣 | ウ 各省庁 | エ 委任立法 |
| ⑥ | ア 省令 | イ 各省庁 | ウ 内閣 | エ 委任立法 |
| ⑦ | ア 省令 | イ 内閣 | ウ 各省庁 | エ 行政立法 |
| ⑧ | ア 省令 | イ 各省庁 | ウ 内閣 | エ 行政立法 |

問7 3班が「裁判の種類」をテーマに裁判について調べていくと、裁判には刑事裁判と民事裁判があり、民事裁判の一種として行政裁判があることがわかった。次のa~cは、近年の最高裁判決の一部である。刑事裁判、民事裁判、行政裁判にあたるものの組合せとして最も適切なものを、次の①~⑥のうちから一つ選べ。

- a 本件は、広島市に投下された原子爆弾の被爆者である被上告人が、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律11条1項に基づく認定の申請をしたところ、厚生労働大臣からこれを却下する旨の処分を受けたため、上告人を相手に、その取消し等を求める事案である。(令和2年2月25日 最高裁判所第三小法廷判決)
- b 本件は、被上告人に雇用され、タクシー乗務員として勤務していた上告人らが、歩合給の計算に当たり売上高(揚高)等の一定割合に相当する金額から残業手当等に相当する金額を控除する旨を定める被上告人の賃金規則上の定めが無効であり、被上告人は、控除された残業手当等に相当する金額の賃金の支払義務を負うなどと主張して、被上告人に対し、未払賃金等の支払を求める事案である。(令和2年3月30日 最高裁判所第一小法廷判決)
- c 第1審は、犯行日を平成27年5月とする窃盗1件、詐欺1件、詐欺未遂3件については被告人を有罪とし、懲役2年6月、4年間執行猶予に処したが、犯行日を同年3月とする、平成28年6月28日付け起訴状記載の各公訴事実(詐欺3件。)については無罪を言い渡した。(令和2年1月23日 最高裁判所第一小法廷判決)

- | | | | | | | |
|---|------|---|------|---|------|---|
| ① | 刑事裁判 | a | 民事裁判 | b | 行政裁判 | c |
| ② | 刑事裁判 | a | 民事裁判 | c | 行政裁判 | b |
| ③ | 刑事裁判 | b | 民事裁判 | a | 行政裁判 | c |
| ④ | 刑事裁判 | b | 民事裁判 | c | 行政裁判 | a |
| ⑤ | 刑事裁判 | c | 民事裁判 | a | 行政裁判 | b |
| ⑥ | 刑事裁判 | c | 民事裁判 | b | 行政裁判 | a |

2 国内の政治に関する次の問い (A・B) に答えよ。

A 次の二人の高校2年の生徒の会話を読んで、続く問いに答えなさい。

生徒A「おはよう！ 久しぶり。どうしてたの？」

生徒B「いやあ、ワクチン射ったら熱出ちゃって…」

生徒A「ふうん、そうだったんだ。でも、私たちほどコロナに振り回されてる世代ってないよね。a 入学式も4月じやなかったし。」

生徒B「う〜ん。でも、お店やっている人の方がもっと大変じゃない？」

生徒A「確かにねえ。b お金がないと生活成り立たないもんね。」

生徒B「みんながc マイナンバーカード持ったら、困っている人にお金が届くの？」

生徒A「わかんないなあ。でも、政治にはもっとしっかりして欲しいよね。」

生徒B「そんな人任せでいいの？ d 私たちが政治に参加して、しっかりやらせなくちゃいけないんじゃないの？」

生徒A「そうかもね。私は将来、安定した職業に就きたいし、e 結婚もしたいし…」

生徒B「私は、不安定でも夢を追いかけていたいなあ。」

生徒A「どっちにしたって、みんなが幸せになれるような社会にしないとね。」

生徒B「とりあえず、1時間目の政経の授業、真面目に受けようか…。」

生徒A「ええっ！ そこ？」

問1 下線aに関連して、2020年3月2日からの全国一斉休校は、いくつかの子どもたちの権利を制限することになったとの指摘がある。その制限された権利に含まれるものとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 学習権 ② 学問の自由 ③ 教育権 ④ 養育権

問2 下線bに関連して、2020年4月30日成立の補正予算に盛り込まれた、住民基本台帳に記載されている者に給付された一人あたり10万円の「特別定額給付金」についての説明として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 職業選択の自由に含まれる営業の自由を奪う補償として支払われたお金。
 ② 新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策の一政策として、家計への支援のため支給されたお金。
 ③ 生存権を保障するため、国が国民の最低限度の生活を保障するために給付されたお金。
 ④ 地方自治の本旨を実現し、地域の振興を図るために商品券の形で国民全員に支給されたお金。

問3 下線cに関連して、次のア・イの文章の正誤について最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

ア 各自治体での個人情報保護条例の制定に先がけて、2003年に個人情報保護法が制定された。

イ 2021年のデジタル庁設置のため改正された個人情報保護法に、「個人が自分の情報を主体的にコントロールできるようにする権利」としてプライバシー権が明記された。

- ① ア正 イ正 ② ア正 イ誤 ③ ア誤 イ正 ④ ア誤 イ誤

問4 下線dに関連して、次のa b cの内容のうち正しいものの組み合わせとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

a 2020年5月、「大阪市をなくして4つの基礎自治体(特別区)を設置する」ことの是非を問う住民投票が、大阪府民を対象に実施された。

b 2021年6月に施行された法律により、新型コロナウイルス感染症により宿泊・自宅療養などを行っている人で一定の要件を満たす人が郵便により投票することが可能になった。

c 2021年10月、衆議院議員総選挙に合わせて実施された国民審査からは在外投票も可能になった。

- ① a ② b ③ c ④ aとb ⑤ aとc ⑥ bとc ⑦ aとbとc

B 次の文章を読んで続く問いに答えよ。

「最高裁判所令和3年6月23日決定」では多数意見により抗告を棄却している。その理由として以下のように述べている。

「平成27年大法廷判決以降に見られる女性の有業率の上昇、管理職に占める女性の割合の増加その他の社会の(あ)や、いわゆる(い)的夫婦別氏制の導入に賛成する者の割合の増加その他の国民の意識の(あ)

といった原決定が認定する諸事情等を踏まえても、平成27年大法廷判決の判断を変更すべきものとは認められない。……。なお、夫婦の氏についてどのような制度を採るのが立法政策として相当かという問題と、夫婦同氏制を定める現行法の規定が憲法24条に違反して無効であるか否かという憲法適合性の審査の問題とは、次元を異にするものである。……この種の制度のあり方は、平成27年大法廷判決の指摘するとおり、国会で論ぜられ、判断すべき事柄に他ならないというべきである。」

一方で、宮崎裕子・宇賀克也判事は反対意見の中で、次のような指摘をしている。

「女子差別撤廃委員会は、日本政府に対して、2003年(平成15年)7月に、夫婦同氏制を定める我が国の民法の関連規定が、夫婦同氏を(う)するものであって、夫と妻に同一の個人的権利として「姓を(い)する権利」を与えていないことは、女子差別撤廃条約上の「女子に対する差別を温存、助長する効果のある制度」に当たる旨指摘し、それ以来繰り返し同条約に従ったこの制度の是正を要請してきた。日本政府は、女子差別撤廃委員会のこの解釈を争うことなく、指摘された問題に対応するための法(え)を行う方針であると説明してきていながら、立法機関である国会がその法(え)措置を実施しない状態が長年にわたって継続している。」

問5 文章中の空欄(あ)～(え)には、次の①～④のどれかが入る。(い)に入るものとして最も適当なものを一つ選べ。

- ① 改正 ② 強制 ③ 選択 ④ 変化

問6 文章中の下線の内容として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、性別、社会的身分又は門地により、誠意的、経済的または社会的関係において差別されない。
- ② 配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻および家族に関するその他の事項に関しては、法律は個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して制定されなければならない。
- ③ すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。
- ④ 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。

3 経済に関する次の問い（A・B）に答えよ。

A 生徒AさんとBさんは、「政治経済」の授業で「真の豊かさ」について学んだ。学んだあとの次の会話文を読み、以下の問いに答えよ。

Aさん 今日の授業、豊かさの指標にはいろいろなものがあるって勉強になったわあ
 Bさん ほんまに。豊かさって金額で示されるものばかりとって思っていたけど、そうじゃないねんなあ
 Aさん 昔、ブータンの国王によって提唱された（ア）の考えは国民のことよく考えていると思うわ
 Bさん 国民にアンケート調査をおこなって、教育・健康・生活水準・時間の使い方などに関する指標をもとに作成するのって1970年代だったら大変やったやろうなあ
 Aさん 他にも、国連が提唱した（イ）があったなあ。
 Bさん うん。長寿で健康的な生活・教育などの「知識へのアクセス」・生活水準の3つの要素に関するデータを総合的にみて算出されるものやったね。
 Aさん よく覚えているね。初めて公表されたのが1993年だからずいぶん経つね。
 金額として示されるものでもGDPから環境問題にかかわると考えられる損失などを計算して差し引いたものがあったね。
 Bさん えーっと、（ウ）だったかな
 Aさん そうだよ。ほんまにいろいろあるよね。

問1 会話文中の（ア）・（イ）・（ウ）に当てはまる語句の組み合わせとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選べ。

- | | | |
|--------------------|------------------|------------------|
| ① (ア) グリーンGDP | (イ) 国民総幸福量 (GNH) | (ウ) 人間開発指数 (HDI) |
| ② (ア) グリーンGDP | (イ) 人間開発指数 (HDI) | (ウ) 国民総幸福量 (GNH) |
| ③ (ア) 人間開発指数 (HDI) | (イ) グリーンGDP | (ウ) 国民総幸福量 (GNH) |
| ④ (ア) 人間開発指数 (HDI) | (イ) 国民総幸福量 (GNH) | (ウ) グリーンGDP |
| ⑤ (ア) 国民総幸福量 (GNH) | (イ) グリーンGDP | (ウ) 人間開発指数 (HDI) |
| ⑥ (ア) 国民総幸福量 (GNH) | (イ) 人間開発指数 (HDI) | (ウ) グリーンGDP |

問2 次の文のうち、需要量が増えることによって生じる物価の上昇について当てはまるものを全て選び、組み合わせとして正しいものを、①～④のうちから一つ選べ。

- (ア) 公共事業など財政支出が拡大し、通貨量が増大することによって発生する。
 (イ) 石油危機などの狂乱物価など、輸入原材料の高騰によって発生する。
 (ウ) 輸出増加のために、国内でその商品が供給不足になって生じる。
 (エ) 金融緩和によって通貨量が増大して発生する。

- ① (ア)・(イ)・(ウ)・(エ) ② (ア)・(ウ)・(エ) ③ (ア)・(エ) ④ (エ)

問3 次の表はデフレの影響をあらわしたものである。空欄（ア）・（イ）・（ウ）・（エ）に入る語句の正しい組み合わせを、①～④のうちから一つ選べ。

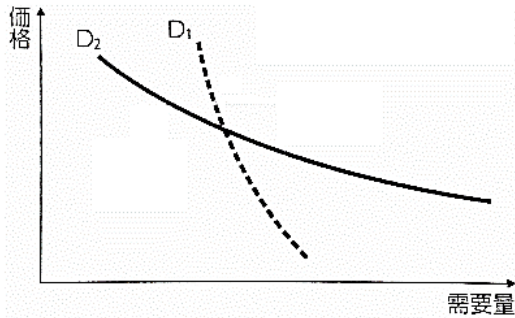
	デフレ
金利	物価が下落すると、企業や消費者は以前よりも少ない費用で商品・原材料を購入できるため、お金に対する需要が減少し、銀行は金利を（ア）。
預金	お金の価値が（イ）ため、実質的に増加する。
年金	年金の受給額が変わらなくても、デフレになる前より購買力が増し、年金生活者の生活水準は（ウ）。
消費	賃金が減少傾向にあり、今後さらに物価が下がることを期待するため、消費は低迷する。
税収	所得税や法人税、消費税などの税収は（エ）。

- | | | | |
|---------|--------|---------|---------|
| ①ア： 上げる | イ： 上がる | ウ： 向上する | エ： 減少する |
| ②ア： 上げる | イ： 下がる | ウ： 低下する | エ： 増加する |
| ③ア： 下げる | イ： 上がる | ウ： 向上する | エ： 減少する |
| ④ア： 下げる | イ： 下がる | ウ： 低下する | エ： 増加する |

問4 生徒Aさんは「需要の価格弾力性」について次のようにノートにまとめた。

(あ)・(い)・(う)に入る語句の正しい組み合わせを①～⑧のうちから一つ選べ。

- ・生活必需品や代替財(代わりになるようなモノ)がない場合、価格が上がっても消費者は購入しないわけにはいかないので、需要量はあまり減らない。(=価格弾力性が(あ))
- ・ぜいたく品や代替財がある場合、無理に購入する必要がないので、価格が上がると需要量は大きく減少する。(=価格弾力性が(い))
- ・右図において、需要の価格弾力性が大きいのは(う)である。



- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| ① (あ) 大きい (い) 小さい (う) D1 | ④ (あ) 小さい (い) 大きい (う) D1 |
| ② (あ) 大きい (い) 小さい (う) D2 | ⑤ (あ) 小さい (い) 大きい (う) D2 |
| ③ (あ) 小さい (い) 小さい (う) D1 | ⑥ (あ) 大きい (い) 大きい (う) D1 |

問5 次の文章は、「政治・経済」の授業で、「経済的なものの見方・考え方」について学んだ生徒Aさんがノートにまとめたものである。空欄(あ)・(い)・(う)に入る正しい語句の正しい組み合わせを①～④のうちから一つ選べ。

- (1) (あ)・・・ある選択をしたとき、選ばなかった方を仮に選んでいたら得られた利益のうち、最大のものをさす。=あることを選択したために失った最大の利益
- (2) (い)・・・あることを選んだら、別のことを断念しなければならない状況のこと
=効用(満足感)が最大化するように商品の購入を選択する。
⇒予算制約の下では、何かを購入したら、他の何かを諦めている。
- (3) (う)・・・人々の選択に影響を与える経済的な誘因

- | |
|------------------------------------|
| ① (あ) インセンティブ (い) 機会費用 (う) トレード・オフ |
| ② (あ) インセンティブ (い) トレード・オフ (う) 機会費用 |
| ③ (あ) 機会費用 (い) インセンティブ (う) トレード・オフ |
| ④ (あ) 機会費用 (い) トレード・オフ (う) インセンティブ |

B 生徒Aさんは、「政治経済」の授業で「金利と利回り」について学んだ。学んだあとの内容をノートにまとめた。以下の問いに答えよ。

利子（利息）とは？

- ・お金の借り手が貸し手に支払う、元金（借りたお金）の対価
→元金に対する利子の割合が金利（利率） ←通常は年率で換算

金利が高くなる時

- ①お金を借りたい人が（あ）（好景気の時）。
- ②借りる人の信用度が（い）。
- ③借入期間が長い。

金利が低くなる時

- ①お金を借りたい人が（う）（不景気の時）。
- ②借りる人の信用度が（え）。
- ③借入期間が短い。

問6 ノートの（あ）・（い）・（う）・（え）に入る正しい語句の正しい組み合わせを①～④のうちから一つ選べ。

- ①（あ）多い （い）高い （う）少ない （え）高い
- ②（あ）多い （い）低い （う）少ない （え）高い
- ③（あ）少ない （い）高い （う）多い （え）低い
- ④（あ）少ない （い）低い （う）多い （え）低い

問7 Aさんは、「利回りの計算」をおこなった。次の計算式の A に入る正しい数字を①～④のうちから一つ選べ。

※利回りとは、金利の一種であり、元本（債券を購入したときの価格）に対して、いくらの収益を得ることができるかという割合である。

（例）「額面100万円 金利は1年で5% 1年後に満期」の社債を、市場価格84万円で購入した場合

$$\text{最終利回り} = \frac{\text{利益}}{\text{投資額}} \times 100 = \boxed{A} \%$$

- ① 23 ② 24 ③ 25 ④ 26

4 文系の探究の授業で、7人の高校生が国際経済分野についてこれから自分が調べてみたい内容について具体的なテーマを設定した。それぞれのテーマについて、以下の問1～7に答えよ。

分野	具体的なテーマ
国際協調	国際連合の活動と a <u>SDGs(持続可能な開発目標)</u> の関係は？
経済危機	国際社会で発生した b <u>ショックや危機</u> とはどのようなものか？
国際統計	c <u>国際収支</u> は、どのような項目によって構成されているのか？
国際貿易	d <u>国際分業による貿易</u> には、どのようなメリットがあるのか？
地域統合	e <u>欧州連合(EU)</u> は、どのようにして設立されたのだろうか？
国際機関	f <u>国際経済機関</u> は、どのような役割を果たしているのか？
経済発展	g <u>中国経済</u> は、どのように発展してきたのだろうか？

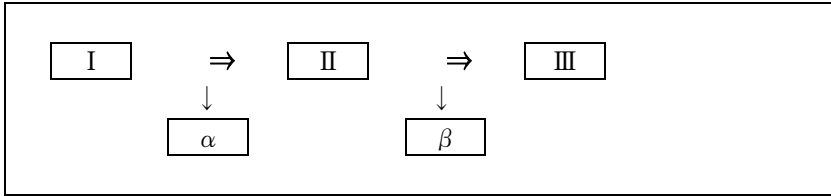
問1 下線 a に関連して、2015年9月の国連サミットにおいて、17のゴールと169のターゲットで構成される世界全体の目標としてSDGs(持続可能な開発目標)が採択された。次の図は、17のゴールを示したものである。この図についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 「5 ジェンダー平等を実現しよう」については、日本では男女共同参画社会形成推進基本法などの法整備が進んでおり、ジェンダー指数による順位は世界でもトップクラスである。
- ② 「7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」については、福島第一原子力発電所の事故の影響もあって、石油代替エネルギーの開発が初めて進められることになった。
- ③ 「10 人や国の不平等をなくそう」については、先進国は経済協力開発機構(OECD)の下部機関である開発援助委員会(DAC)を中心に発展途上国に対する援助を続けてきた。
- ④ 「13 気候変動に具体的な対策を」については、京都議定書の後継となるパリ協定が策定されたが、アメリカが離脱したことによって未発効となっている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



問2 下線bに関連して、次のⅠ～Ⅲには、国際経済における危機やショックP～Rを年代順に並べたものが、α・βには、国際経済における出来事を年代順に並べたものが入る。Ⅱとβに入る設立や発足の時期とショック(危機)との組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。



Ⅰ～Ⅲに入る国際経済機関の設立や発足の時期

- P アメリカの大手証券会社が倒産するリーマン・ショック
- Q 金とドルとの交換を停止するニクソン・ショック
- R タイのバートの暴落から始まるアジア通貨危機

α・βに入る国際経済における出来事

- S イラン革命によって起こった第二次石油危機
- T 中国の世界貿易機関(WTO)への加盟

- ① Ⅱ-P β-S ② Ⅱ-P β-T ③ Ⅱ-Q β-S
 ④ Ⅱ-Q β-T ⑤ Ⅱ-R β-S ⑥ Ⅱ-R β-T

問3 下線cに関連して、次の表は、一国の国際的な経済活動を表す国際収支を構成する項目やその内容を示したものである。表中のⅠとⅡに入る語句の組み合わせとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

国際収支

経常 収支	貿易・サー ビス収支	貿易収支	自国からの財の輸出と他国からの輸入の差額
		サービス収支	海外旅行・保険・運輸・特許権など
		第一次所得収支	雇用者報酬・海外投資による投資収益など
		第二次所得収支	無償の資金協力や国際機関への分担金など
資本移転収支			資本移転をともなう無償資金援助など
金融 収支	直接投資		企業の新設や海外支店や生産拠点の設置など
	Ⅰ		配当や利子などの獲得などを目的とした投資
	金融派生商品		オプション取引や先物取引など
	その他投資		貸付・借入、貿易信用、現預金など
	外貨準備		政府や中央(日本)銀行が保有する対外資産
誤差脱漏			Ⅱ になるように誤差を調整する

- ① Ⅰ-間接投資 Ⅱ-(経常収支+資本移転収支+金融収支=0)
- ② Ⅰ-間接投資 Ⅱ-(経常収支-資本移転収支+金融収支=0)
- ③ Ⅰ-間接投資 Ⅱ-(経常収支-資本移転収支-金融収支=0)
- ④ Ⅰ-間接投資 Ⅱ-(経常収支+資本移転収支+金融収支=0)
- ⑤ Ⅰ-証券投資 Ⅱ-(経常収支+資本移転収支+金融収支=0)
- ⑥ Ⅰ-証券投資 Ⅱ-(経常収支-資本移転収支+金融収支=0)
- ⑦ Ⅰ-証券投資 Ⅱ-(経常収支+資本移転収支-金融収支=0)
- ⑧ Ⅰ-証券投資 Ⅱ-(経常収支+資本移転収支+金融収支=0)

問4 下線dに関連して、次の表は、イギリスとフランスがそれぞれ毛織物と葡萄酒を一単位ずつ生産する場合に必要な労働者の数を示したものである。このような状況であった両国が、「比較生産費説」によれば、どのような状況になるかを示した下の文章の **I** ~ **III** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑥のうちから一つ選べ。

	イギリス	フランス	生産量
毛織物1単位の生産に必要な人数	40人	30人	2単位
葡萄酒1単位の生産に必要な人数	120人	10人	2単位

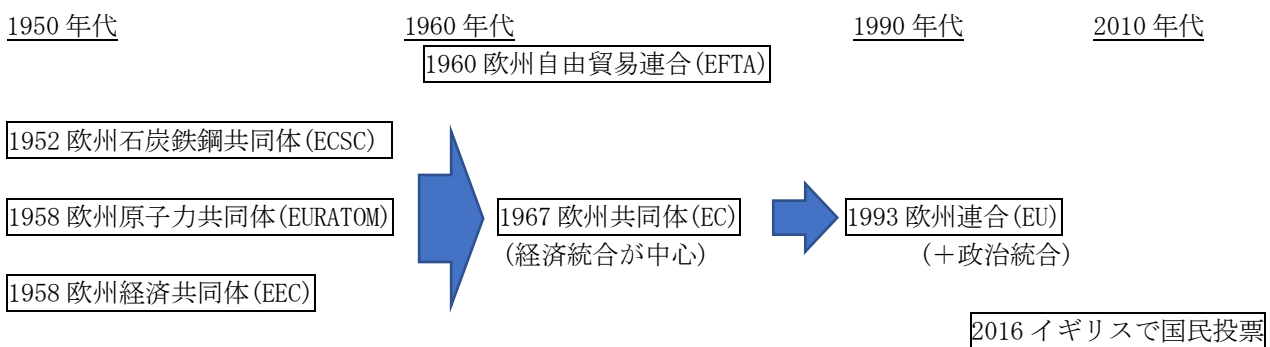
上の表では、毛織物と葡萄酒におけるイギリスとフランスの労働生産性を比べると、いずれもイギリスよりもフランスの方が労働生産性は高くなっている。このような状態から、両国がそれぞれ相対的に生産性の高い商品(= **I** の商品)の生産に特化すれば、それぞれの商品の生産量は特化する前よりも増加することになる。

すなわち、特化する前は両国がそれぞれ1単位ずつ合計で2単位生産していたが、特化後の生産量は4単位に増加することになる。毛織物と葡萄酒の交換比率は問題となるが、この二つの商品は、貿易をすることによって補い合うことが両国にとっても有利となる。

このような国際分業の利益を説明した比較生産費説の考え方は、イギリスの経済学者である **II** によって理論化された。なお、上記のような2商品の分業は、**III** である。

- | | | |
|-------------------|------------------|--------------------|
| ① I - 絶対優位 | II - リスト | III - 水平的分業 |
| ② I - 絶対優位 | II - リスト | III - 垂直的分業 |
| ③ I - 絶対優位 | II - リカード | III - 水平的分業 |
| ④ I - 絶対優位 | II - リカード | III - 垂直的分業 |
| ⑤ I - 比較優位 | II - リスト | III - 水平的分業 |
| ⑥ I - 比較優位 | II - リスト | III - 垂直的分業 |
| ⑦ I - 比較優位 | II - リカード | III - 水平的分業 |
| ⑧ I - 比較優位 | II - リカード | III - 垂直的分業 |

問5 下線eに関連して、次の図は、第二次世界大戦後に進められたヨーロッパにおける地域統合を模式図的に表したものである。この図についての記述として最も適当なものを、下の①~④のうちから一つ選べ。



- ① 欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)と欧州原子力共同体(EURATOM)と欧州経済共同体(EEC)は、マーストリヒト条約によって欧州共同体(EC)に統合されることになった。
- ② イギリスが中心となって設立した欧州自由貿易連合(EFTA)は、イギリスが離脱したことによって解体されることになって、現在では存在していない。
- ③ イギリスは欧州共同体(EC)に加盟しなかったが、欧州連合(EU)になってから加盟を果たし、その後国民投票の結果によって欧州連合(EU)から離脱することになった。
- ④ 欧州連合(EU)はこれまでの経済統合だけではなく政治統合もめざしており、リスボン条約によって欧州連合(EU)大統領が設置されることになった。

問6 下線 f に関連して、次のA～Cは、第二次世界大戦末期から戦後間もなくなりにかけて設立された国際経済機関についての説明である。それぞれの説明と国際経済機関の英略称との組み合わせとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

- A 第二次世界大戦後の自由貿易や資本移動の促進を目的に、国際収支の赤字国への短期融資などを通じ為替レートの安定や為替取引の自由化をめざす。
- B 第二次世界大戦による戦災国の復興と発展途上国の開発を目的として、政府や企業に対する長期的な融資を行う。
- C 第二次世界大戦後の自由貿易を拡大するために、貿易に対するさまざまな制限の撤廃と貿易の促進を目的として締結された。

- ① A－GATT B－IBRD C－IMF
- ② A－GATT B－IMF C－IBRD
- ③ A－IBRD B－GATT C－IMF
- ④ A－IBRD B－IMF C－GATT
- ⑤ A－IMF B－GATT C－IBRD
- ⑥ A－IMF B－IBRD C－GATT

問7 下線 g に関連して、次の年表は、近年の中国の経済発展をまとめたものである。表中の I ～ III に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

年	経済発展に関連する事柄
1978年～	I の下で「改革開放政策」が本格化するようになった。
1993年	憲法に「 II 」が明記された。
1997年	イギリスからの香港返還に際して、「一国二制度」が導入された。
2010年	GDPが日本を抜いて、アメリカに次いで世界第2位となった。
2015年	III 銀行を設立

- ① I－毛沢東 II－社会主義市場経済 III－アジア開発
- ② I－毛沢東 II－社会主義市場経済 III－アジアインフラ投資
- ③ I－毛沢東 II－計画経済 III－アジア開発
- ④ I－毛沢東 II－計画経済 III－アジアインフラ投資
- ⑤ I－鄧小平 II－社会主義市場経済 III－アジア開発
- ⑥ I－鄧小平 II－社会主義市場経済 III－アジアインフラ投資
- ⑦ I－鄧小平 II－計画経済 III－アジア開発
- ⑧ I－鄧小平 II－計画経済 III－アジアインフラ投資

5 政治・経済の授業で、「第二次世界大戦後に世界はいかにして戦争を防いできたか」をテーマにしてグループでの探究発表の課題が出され、各班は、それぞれの興味関心に基づいて第二次世界大戦後に世界がどのようにして戦争を防ごうとしてきたのかについて調べて発表することとした。以下のA・Bそれぞれの問いに答えよ。

A ある班の生徒たちは、戦争の違法化などに関する発表を行うために相談をすることとした。次の会話文を読み、以下の問いに答えよ。

- 生徒A 「戦争って、思っていたより早い段階で国際法上違法化されていたんだね。」
 生徒B 「第二次大戦前より以前に、もう戦争自体が違法化されていたのよね。」
 生徒C 「私は、今も戦争はしてもいいものだと思っていたわ。」
 生徒A 「そうだよね。戦争って全然なくなっていないイメージがあったけど、国際法上ではずっと前に違法になっていたなんて驚きだったよ。」
 生徒B 「そして、国際法上で戦争が違法化される前から、(a)戦争を防ぐしくみについて古くからたくさんの人が考えてきたのよね。」
 生徒C 「あと、具体的に戦力を削減する兵器の規制や核軍縮に向けた動きもあるのよね。」
 生徒A 「SALT ([あ]) やSTART ([い]), NPT ([う]) っていう条約も習ったよね。」
 生徒C 「(b)核兵器を禁止する条約も、2017年に採択されているのよね。日本の被爆者の方々も条約の策定に関わったって授業で習ったわ。」

問1 生徒たちは、会話の中で出てきた戦争の違法化や戦争を防ぐしくみについて、授業で出てきたものをカードにまとめた。これらの出来事を年代の古い順に並べたものとして正しいものを、次の①～⑥のうちから一つ選べ。

- ア グロティウスによって『戦争と平和の法』が書かれ、戦争の開始や戦争遂行中にも通用する共通法の必要性が説かれた。
- イ カントによって『永久平和のために』が書かれ、国際的平和組織を設立する必要性を訴えた。
- ウ ウィルソンによって14か条の平和原則（平和原則14か条）が提唱され、国際連盟の設立につながった。

- ① ア → イ → ウ ② ア → ウ → イ
 ③ イ → ア → ウ ④ イ → ウ → ア
 ⑤ ウ → ア → イ ⑥ ウ → イ → ア

問2 下線部(a)に関連して、集団安全保障という考え方がある。この集団安全保障の考え方として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ある国家が外国からの武力攻撃を受けたため、防衛のために必要最小限の範囲で反撃をおこなった。
 ② 一定の平和を確保するため、多数の国家間の軍事力がつりあうようにバランスを保つ努力を各国がおこなった。
 ③ ある国家が隣国を自軍事的に攻撃したため、攻撃された国家とその友好国が連合して攻撃した。
 ④ 互いの国家間の侵略の禁止を定めていたが、ある国家がそれに違反したため、その他の国々で違反した国家に対して制裁を科した。

問3 会話文中の〔 あ 〕～〔 う 〕に適する語句の組み合わせとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

- ① あ 核兵器拡散防止条約 い 戦略兵器制限条約 う 戦略兵器削減条約
 ② あ 核兵器拡散防止条約 い 戦略兵器削減条約 う 戦略兵器制限条約
 ③ あ 戦略兵器制限条約 い 核兵器拡散防止条約 う 戦略兵器削減条約
 ④ あ 戦略兵器制限条約 い 戦略兵器削減条約 う 核兵器拡散防止条約
 ⑤ あ 戦略兵器削減条約 い 核兵器拡散防止条約 う 戦略兵器制限条約
 ⑥ あ 戦略兵器削減条約 い 戦略兵器制限条約 う 核兵器拡散防止条約

問 4 下線部 (b) に関連して、核兵器に関する記述として適当でないものを、次の①～④から 1 つ選び記号で答えよ。

- ① 2017 年に国連で採択された核兵器禁止条約は、2021 年に発効したが、日本はこの条約の採択・発行を主導し、世界に先駆けて批准した。
- ② 1996 年に包括的核実験禁止条約が採択されたが、いまだ未発効のままである。
- ③ 1957 年に発足した国際原子力機関 (IAEA) は、原子力の平和利用の促進および原子力活動が軍事転用されないことを確保するための保障措置の実施を行っている。
- ④ 反核運動や核軍縮の動きとして、ストックホルム・アピールやパグウォッシュ会議などが知られている。

B ある班の生徒たちは、冷戦について調べて発表を行うこととし、相談をすることにした。次の会話文を読み、以下の問いに答えよ。

生徒 A 「第二次世界大戦が終了してすぐに冷戦がはじまったんだよね？」

生徒 B 「1946 年のいわゆる「鉄のカーテン演説」が、冷戦の始まりとされているのよね。そしてその翌年には、西側諸国はアメリカのトルーマン大統領がトルーマン・ドクトリンを提示し、それに対抗した東側諸国がコミンフォルムを作ったのよね。 (a) 発表用に表にまとめてみたから確認してみてよ。」

生徒 C 「この表なら、ややこしい冷戦構造が一目瞭然だね。それにしても冷たい戦争とはいうものの、朝鮮戦争やベトナム戦争など、いろいろな戦争も実際に起こっているんだよね。」

生徒 A 「冷戦といっても大国であるリーダーが直接的な戦争をしなかったというだけなんだよね。そして、 (b) 冷戦構造が崩壊してからも、世界ではたくさん問題が発生しているわよね。」

生徒 B 「そうなのよね。私のイメージでは、常に世界のどこかで争いごとが続いている感じがしているわ。そして、そのことで (c) 苦しんでいる人々がたくさんいるのよね。」

問 5 下線部 (a) に関連して、下の図は、生徒 C が発表用に作成した冷戦構造を説明する表である。表中の空欄 あ ・ い に当てはまる組み合わせとして正しいものを、①～⑧から 1 つ選び記号で答えなさい。

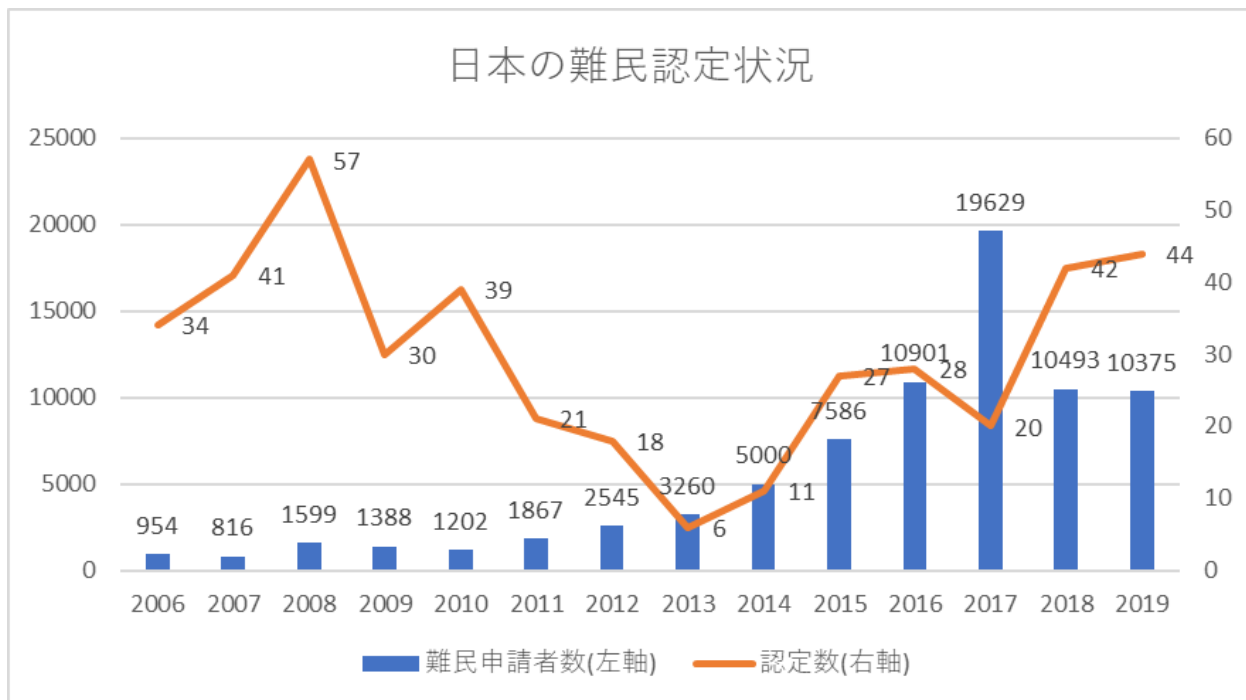
西側		東側
トルーマン・ドクトリン	政治分野	コミンフォルム
[あ]	経済分野	[]
[い]	軍事分野	[]

- | | | | |
|---------------|---------|---------------|-----------|
| ① あ ペレストロイカ | い WTO | ② あ ペレストロイカ | い COMECON |
| ③ あ ユニラテラリズム | い UNHCR | ④ あ ユニラテラリズム | い WTO |
| ⑤ あ マーシャル・プラン | い NATO | ⑥ あ マーシャル・プラン | い COMECON |
| ⑦ あ グラスノスチ | い UNHCR | ⑧ あ グラスノスチ | い NATO |

問 6 下線部 (b) に関連して、冷戦後の国際社会の出来事として誤っているものを、①～④から 1 つ選び記号で答えなさい。

- ① イラクがクウェートに進行したことをきっかけとして湾岸戦争が勃発し、国連安保理決議に基づいて米軍を中心とした多国籍軍が組織されて、イラクを攻撃した。
- ② 2001 年の同時多発テロをきっかけとして米国はアフガニスタン攻撃を行い、タリバンによる政権を崩壊させた。
- ③ イラクが大量破壊兵器を保有しているとして米軍はイラク攻撃を実施したが、大量破壊兵器を保有していないことがその後判明した。
- ④ チュニジアで発生した反政府デモにより 23 年に渡った独裁政権が崩壊したことをきっかけとして、北アフリカ・中東諸国に「アラブの春」と呼ばれる民主化の動きが広がった。

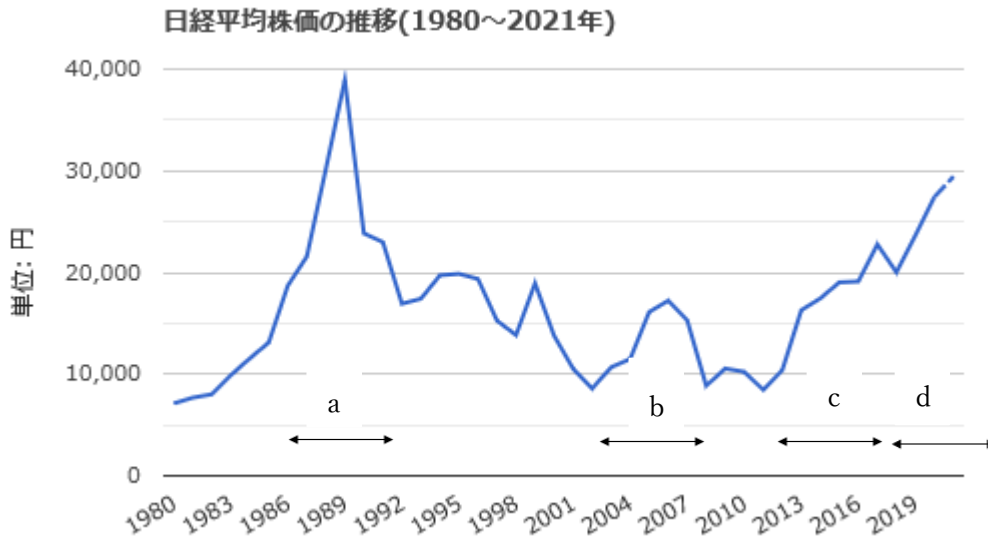
問7 下線部(c)に関連して、生徒Bは、難民問題に興味をもち調べることとした。下のグラフは、日本の難民認定状況について法務省のHPなどを調べ、発表用にグラフにまとめたものである。図から読み取れることとして、最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。



- ① 難民申請者数に対する難民認定数の割合は、一貫して増加傾向にある。
- ② 難民申請者数に対する難民認定数の割合は、いずれの年でも10%以下の水準で推移している。
- ③ 難民認定数の推移をみると、日本における政権交代の影響が色濃く出ていること読み取れる。
- ④ 難民認定数が最も多い年と最も少ない年を比べると、難民認定者数が最も多い年の方が難民申請者数が多いことが分かる。

6 クラスの生徒たちが、人の一生と経済について話し合ったところ、それぞれのライフステージは、その時々
の経済政策や技術の変化からも影響を受けることがわかってきた。これらの事柄に関連する次の問い（問1～8）に
こたえよ。

問1 生徒たちは、最初に過去の日本経済の状況を調べてみることにした。次の図は日経平均株価の推移（1980～2021年）
を示したものである。これに関連する記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。



- ① 日経平均株価が史上最高値を更新した a の時期には、株価や地価以上に物価上昇が激しく、狂乱物価として社会問題となった。
- ② IT バブルの b の時期には、国内の第三次産業の就業人口の割合が第二次産業、第三次産業を戦後初めて上回った。
- ③ アベノミクスと呼ばれる経済政策による株価の上昇局面となった c の時期には日本銀行が市中銀行の保有する有価証券を買い増して景気を下支えた。
- ④ 新型コロナウイルス感染症が流行した d の時期には、国民の外出を法的に禁止するロックダウンが行われた。

問2 生徒たちは 2022 年から 18 歳成人がスタートし、18 歳の人は保護者の同意なく自由に契約を行うことができることを知った。次の契約についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 成人同士の契約については、未成年による契約と異なり、契約内容の重要事項について相手にだまされていた場合でも、契約した以上はその契約を履行しなければならない。
- ② 成人になると親の同意なく消費者金融などの貸金業者からの借入れを行うことができるが、たとえ契約する両者が納得していたとしても、高すぎる金利を設定することは違法となる場合がある。
- ③ 小売店で商品を購入し、帰宅してからその商品がどうしても気に入らない場合には、クーリング・オフ制度を利用し、レシート（領収書）を店に提示することによって返品が可能である。
- ④ 成人同士の契約の場合、たとえ契約後に契約を解除することがあると相手と合意した場合であっても、契約締結後には契約を解除することはできない。

問3 生徒たちは将来仕事に就くことを考えて企業について調べた。次の企業に関する記述のうち誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 中小企業は日本の全企業のうち 99%以上を占める。
- ② 中小企業基本法では、従業員数と生産性が一定規模以下の企業を中小企業としている。
- ③ 中小企業と大企業の間には二重構造と呼ばれる労働条件などに関する格差が存在する。
- ④ 既存の大企業が見落としていた隙間を埋めるニッチ産業で活躍する中小企業がある。

問4 生徒たちは日本の雇用環境の変化について調べることにした。次の文章中の空欄（あ）・（い）に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

日本では、一つの会社に入り、会社の一員として定年まで勤めあげることが一般的な働き方だとされてきた。しかし、経済環境の変化にともなって、欧米でみられるように仕事に対して人が割り当てられる（あ）を導入するべきではないかと言われてきている。もしも、（あ）を導入すれば、（い）と予想される。

- a ジョブ型雇用 b メンバーシップ型雇用

- ア 能力の高い若手であればモチベーションが上がる可能性が高い
 イ 企業が長期的にジェネラリストを育成することができるようになる
 ウ 賃金や待遇において男女格差が生まれやすくなる

- ①（あ）a （い）ア ②（あ）a （い）イ
 ③（あ）a （い）ウ ④（あ）b （い）ア
 ⑤（あ）b （い）イ ⑥（あ）b （い）ウ

問5 生徒たちは、就職後に結婚したり恋人ができる人もいると考え、マッチング理論について調べてみることにした。マッチング理論とは、さまざまな嗜好や希望をもつ人々同士の組合せについて研究する経済理論のことである。生徒たちは、昔ながらの男性優位の考え方にみられる、男性が一方的に女性にペアを申し込むような偏ったペアの決め方は、本当に合理的なものであるかについて、マッチング理論を適用することで考察することにした。

今回は男女のペアの在り方について、以下の条件1～3の下ではどのようなことが起こるかを想定し、その結果を考察することとした。生徒の考察文中の（あ）・（い）に入る語句の組み合わせとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

条件1 それぞれのペアになりたい人の順位は以下であった。

男性がペアになりたい女性の順位付け

	1位	2位	3位
A男	a子	b子	d子
B男	b子	c子	a子
C男	a子	d子	一人でいる

女性がペアになりたい男性の順位付け

	1位	2位	3位
a子	C男	B男	A男
b子	C男	A男	B男
c子	C男	A男	一人でいる
d子	A男	B男	一人でいる

条件2 第一回目として、男性から女性にペアの申し込みをすることとする。男性は一番ペアになりたい女性に申し込みをし、女性は自分にペアの申し込みをしてきた男性の中で一番順位が高い人とペアになる。

条件3 第一回目に相手が決まらなかった男性は残る中で一番ペアになりたい女性にペアの申し込みをする。女性はペアの申し込みをしてきた男性の中で一番順位が高い人とペアになる。ただし、「一人でいる」の順位の方が高いならばそちらを選ぶ。

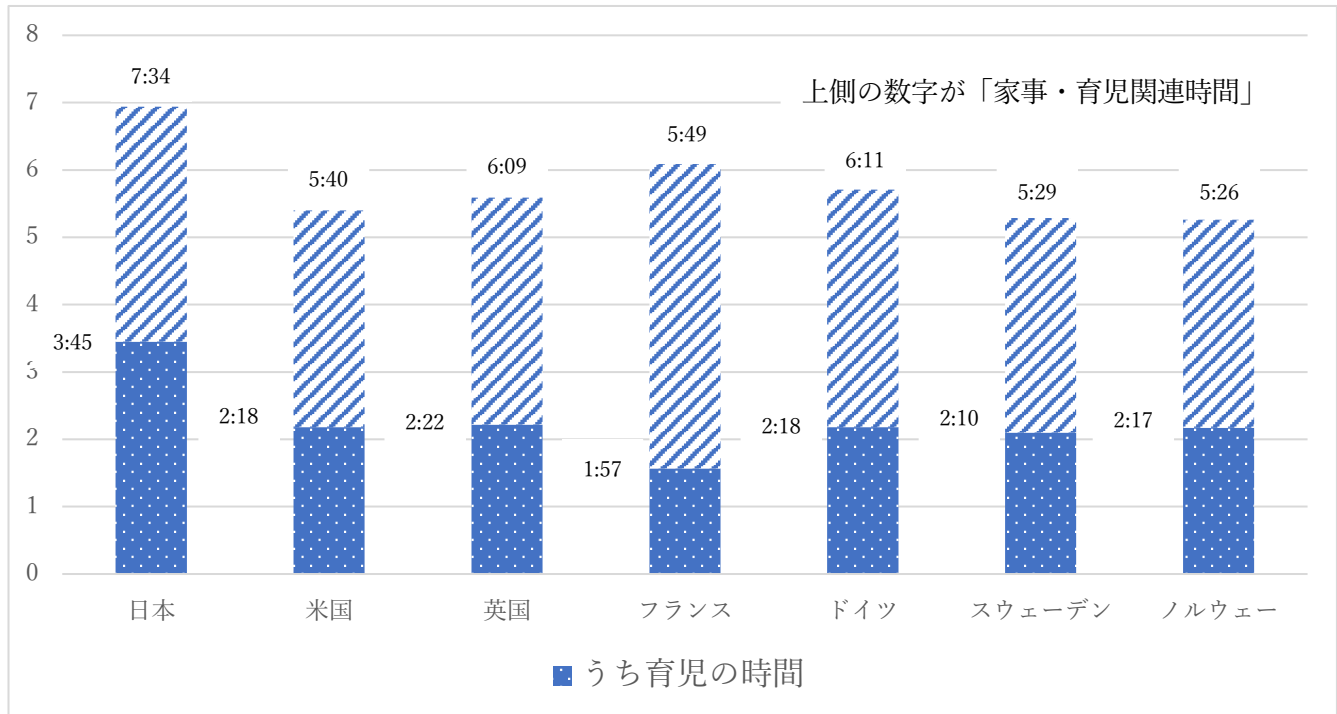
生徒の考察文

この場合、相手がおらず（あ）だけが残ることになる。また、ここでもたらされるペアの結果は、全員が完全に納得するものではない。なぜなら、この条件のもとでペアになった相手よりも、実はお互いに高い順位付けをしている隠れたペアが存在するからである。そのようなペアは放っておくと隠れて自分たちでペアを組んでしまう可能性がある。この場合には、（い）がそれに該当する。よって、このようなペアの決め方は全体の満足度を最大化しないなどの点からも、決して望ましいものではないことがわかる。

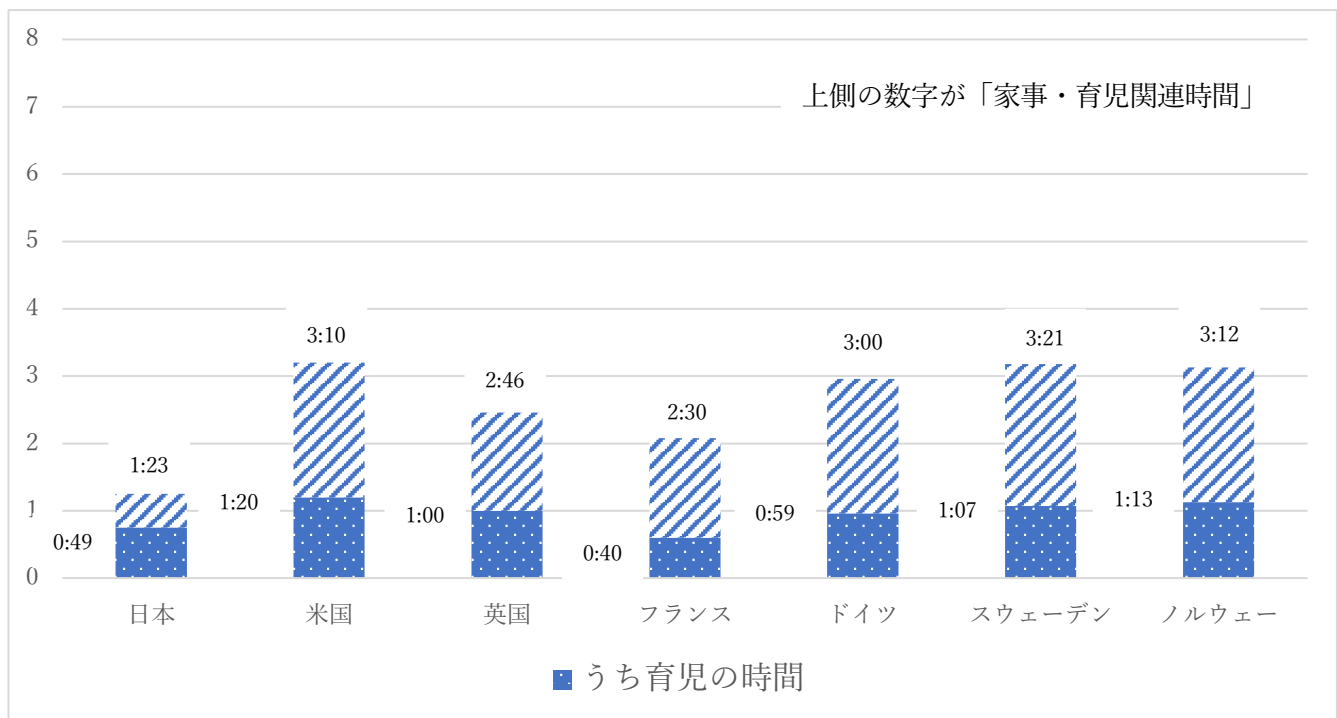
- ①（あ）c子 （い）A男とa子 ②（あ）c子 （い）A男とb子
 ③（あ）c子 （い）A男とd子 ④（あ）d子 （い）B男とa子
 ⑤（あ）d子 （い）B男とb子 ⑥（あ）d子 （い）B男とc子

問6 生徒たちは、結婚後子育てをする人が多いと考え育児についての統計を調べてみることにした。次の図は6歳未満の子どもをもつ妻・夫の家事・育児時間の国際比較を示したものである。グラフを読み取って分かる内容として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

6歳未満の子どもをもつ妻・夫の家事・育児関連時間（1日当たり）の国際比較
 〈妻〉



〈夫〉



「共同参画」2018年5月号 | 内閣府男女共同参画局 (gender.go.jp) より作成

- ① 日本の夫の「家事・育児関連時間」と「うち育児の時間」は、それぞれにおいて各国の中で最も短い。
- ② ノルウェーの「家事・育児関連時間」は妻と夫の両方において、各国の中で最も長い。
- ③ 夫の「家事・育児関連時間」が最も長い国は、妻の「家事・育児関連時間」が最も短い。
- ④ 妻と夫の「家事・育児関連時間」の合計時間は、各国の中でドイツが最も長い。

問7 生徒たちは、働いていくうちに老後の備えを気になるだろうと考え、日本の社会保障について調べることにした。次の日本の社会保障に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 年金の支給開始年齢を引き上げれば、財政における社会保障費が増大する。
- ② デフレ下においても年金の給付額が一定であれば、現役世代の暮らし向きを基準とした場合、年金の価値はさらに高まる。
- ③ 月々の年金保険料の支払い額を引き上げた場合には、現役世代よりも年金受給世代の負担が増大する。
- ④ 消費税の税率を引き上げたとしても、65歳以上の高齢者には、経済的な負担は及ばない。